

## 2018年の大阪の災害に学ぶ

昨年6月と9月に大阪を襲った災害は忘れられない。9月4日の台風21号から半年が経つ。そんなとき、自民党・市民クラブ市政報告が新聞折り込みされていた。「自然災害に備える」と、車が横転する写真が大きく掲載されていた。議員団でドローン撮影したという夢洲災害の写真にも注目した。こんな夢洲で、「カジノ万博」を開催できるのか心配になる。大阪自民は安倍自民(本部)とちがいで、「都構想」批判など、なかなか鋭い。チラシも維新とは大違いだ。「維新政治」をやめさせるために、今後の大阪自民の動きを注視したい。

昨年の大阪の災害をしっかりと記憶するためにも、防災研究の第一人者である室崎益輝「大都市『大阪』の災害対策を考える」『市政研究』202号(2019年1月)を抜粋して紹介する。



歴史を遡れば大阪は数多くの災害に見舞われている。密集市街地が古くから形成されていること、河川の氾濫でつくられた軟弱地盤にあることから、地震、水害、大火などの洗礼を繰り返し受けている。

過去の災害事例から、大阪は災害リスクのきわめて高い都市だということができる。震災や水害といった自然災害だけでなく、ビル火災やコンビニート災害などの人為災害も少なからず起きている。

### 大阪府北部地震 (6月18日7時58分)

今回のような0秒から0.5秒の超短周期では建物が大きく壊れることはないが、家具や塀などは激しく転倒することになる。そのため今回の地震では全半壊は約500棟と少なく、その一方で一部損壊は約6万棟と多くなっている。地震保険の支払い金額は約1000億円で、東日本大震災や熊本地震につぐ3番目で、阪神・淡路大震災を凌いでいる。地震が大都市で起きたこともあって、都市機能のマヒなどの間接被害が大きくなっている。

### 台風21号 (北部地震の約2ヶ月後の9日4日)

北部地震は大阪での観測史上最大の震度であったが、台風21号は大阪での観測史上最大の潮位をもたらしている。建物被害は、全半壊は約500棟と少ないが、一部損壊が約7万棟と多くなっている。大阪北部地震と被害規模はよく似ている。路上で飛散物に見舞われるだけでなく、部屋の中に飛散物が飛び込んできて死者がでている。

強風に弱い都市の体質が明らかになったことに加え、複合災害のリスクが明らかになっている。複合災害というのは、大阪府北部地震と台風がわずか2ヶ月という間隔で連続して発生したことにより、相互の被害が複合して拡大することになったからである。

### 二つの災害からの教訓と課題

1 ブロック塀の倒壊や家具の転倒に示されるように、過去の災害の教訓が生かされていない。

2 初動対応の遅れや事業継続の混乱に示されるように、行政および災害対応の体制がきわめて貧弱である。

3 電気の回復の遅れや屋根の修理の遅れにみられるように、復旧と復興のタイムラインがルーズだ。

4 住家被害認定で「一部損壊」と認定された住宅に対しても、その必要に応じた公的支援が必要である。

つぎの巨大災害に備える

災害後の広域応援という「遠助」が得られないのであれば、身近な助け合いという「近助」で対応するしかない。

災害は変化し続けているのでその変化に応じた対応をしなければならないのである。地震災害と豪雨災害の複合は、発生の確率が高い。津波災害と原子力災害が複合した東日本大震災の経験からは、津波災害とコンビナート災害が複合することも考えられる。最悪のケースということでは、関東大震災のような大火に見舞われることも考えておかねばならない。大阪の最大の弱点は危険な密集市街地が日本のどこよりも多く残されているということ。

都市づくりの基礎に安全を置く、職住混在の生活圏の再生をはかる、自律的で連帯性のあるコミュニティをつくる、領域性のある監視しやすい空間をつくるなど、社会の脆弱性をなくす取り組みを進め人為災害の根源を断つようにしなければならない。巨大都市願望から目覚めることが欠かせない。

(2019年3月9日)